

各位

会社名 美濃窯業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 太田 滋俊
 (コード:5356 名証メイン市場)
 問合せ先 取締役執行役員 管理本部長
 兼総務人事部長 長谷川 郁夫
 (TEL:052-551-9221)

中期経営計画”MINO トランスフォーメーション・プラン 2025”の進捗について

当社グループは2022年5月13日に中期経営計画”MINO トランスフォーメーション・プラン 2025”を公表致しました。今般2023年3月期の実績を踏まえ、進捗の報告を下記の通り致します。

記

1. 中期経営計画骨子

ありたい姿として「高品質かつ地球環境に配慮した製品やサービスの開発に注力しデジタルを軸に経営を変革することで、特徴のあるセラミックス企業としての存在感を高め、持続的に成長可能な企業体質をつくり上げる」と定め、サステナビリティ、デジタル、グローバルをキー戦略に当社グループを発展させてまいります。

2. 中期数値計画の進捗

項目	23年3月期		24年3月期		25年3月期
	計画	実績	当初計画	見直し	計画(変更なし)
売上高	134億円	146億円	150億円	150億円	162億円
営業利益	11.5億円	13.9億円	14億円	13億円	17億円
ROS	9.0%	10.5%	9.8%	8.7%	10.7%
海外関連売上高	9億円	11億円	14億円	14億円	17億円
配当性向	25%程度	23.9%	28%程度	28%程度	30%程度
投資	7.8億円	6.9億円	9億円	8億円	9.1億円

23年3月期の業績説明については2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)をご参照ください。配当性向につきましては親会社株主に帰属する当期純利益が当初計画より上振れたことから25%程度の目標より下振れる結果となりましたが、一株当たり年間配当額自体は当初計画+4円の25円と致しました。

24年3月期においても、耐火物事業は継続的な原燃料価格の高騰によるコスト上昇分の価格転嫁が遅れる影響で引き続き厳しい情勢となる他、23年3月期には好調であったプラント事業でも顧客各社の設備投資環境がやや冷え込むことが予想され、さらに建材及び舗装用材事業は順調であることから増収減益を見込み、当初計画から目標を修正致しました。

25年3月期につきましては、現時点で当初計画を据え置きとしています。

3. 23年3月期における主要施策の成果及び24年3月期の計画

<サステナビリティ>

目 標	23年3月期実績	24年3月期計画
CO ₂ 削減及び省エネに資する設備の開発	自社高断熱プロトタイプ炉において従来比 36%の燃料使用量削減を達成	ユーザーとの実証実験を推進し、更なる燃料使用量削減を目指す
不焼成レンガ、ゲルボンドキャストابل等カーボンニュートラルに資する耐火物の開発	ゲルボンドキャストابلは特許を申請済	カーボンニュートラル貢献型の耐火物開発を継続する
CCUS（二酸化炭素回収・貯蔵・有効利用）に関するノウハウ獲得・展開	海外スタートアップと連携し、セメント、石灰メーカーへのソリューションを展開	セメント・石灰顧客以外の業界への展開
原料リサイクル事業の推進	生産能力を拡大し、老朽化した乾燥炉、粉碎設備を更新	CO ₂ 削減に向けた量産操業 目標：2021年度比 1.6%削減

<デジタル>

目 標	23年3月期実績	24年3月期計画
業務のデジタル基盤の整備による生産性の向上及びコスト削減	各拠点への Wi-Fi 導入、ペーパーレス会議システム、サーバークラウド化等による業務効率化、働き方改革を実現	左記の効果検証と共に更なる業務効率化策の検討を実施
耐火物点検業務へのドローン活用等オープンイノベーションを積極活用した技術・サービス開発	国内スタートアップと協業し、顧客設備や自社設備におけるドローンや LiDAR を活用しての実証実験を実施	左記の継続と共に協業先を増やし、ソリューションの最適化を目指す
生産工程の IoT 化推進による QCD 及び環境の改善、自動化の推進	各工場において生産管理の効率化の検討に着手	運用を開始し、管理対象業務の拡張を目指す

<グローバル>

目 標	23年3月期実績	24年3月期計画
海外市場へのセラミックス・耐火物輸出の強化	セラミックス、耐火物等の新規開拓を精力的に行うことで海外関連売上高の目標を達成	顧客との関係強化を図り、耐火物等の輸出増を目指す
FLSmidth 社等提携関係にある設備、耐火物等の海外企業との関係強化	FLSmidth 社と連携した、キルンメンテナンス業務を拡大	左記に加え、顧客ニーズに対応した CO ₂ 削減に直結する設備販売を強化

4. 総括

中期経営計画の初年度は定量目標及び定性目標共達成する順調な滑り出しとなったものの、24年3月期の利益関連目標は若干の引き下げを予定しています。引き続き、役職員一丸となり25年3月期の中期経営計画の達成に向け、鋭意努力してまいります。

以 上